

Green Energy "law" Network

Toda Bldg. 4F, 1-21, Yotsuya, Shinjuku, Tokyo, JAPAN, Phone: +81-3 5366-1186, FAX: +81-3 3358-5359

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク
〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-21 戸田ビル 4F
TEL: 03-5366-1186、FAX: 03-3358-5359

報道各位

2002年4月8日

「自然エネルギー促進法」の実現を求める国会内集会 告知及び取材のお願い

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク 代表 飯田哲也

日頃から、大変お世話になっております。

さて、私たち「自然エネルギー促進法」推進ネットワークは、全国の自治体、自然エネルギー事業者、国会議員などの方々と連携し、自然エネルギーの普及拡大のためにドイツ型の固定価格買い取り制の法律の実現を目指し活動して参りました。

去る3月15日政府は、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法案」(いわゆるRPS法案)を閣議決定し、国会に提出しました。同法案については、既に何回か意見表明を行っている通り、自然エネルギーの普及促進に逆行する余りにも問題の多い法案と言わざるを得ません(問題点について詳しくは別紙をご参照下さい)。

この度、政府法案の問題点を明確にし、改めてドイツ型の固定価格買い取り制の法律を望む多くの人々の声を国会に届けるべく、下記の通り国会内において集会を催すことと致しました。ドイツからのゲストもお招き致します。

つきましては、ご多忙の中を誠に恐縮ですが、貴紙において本集会の告知をお願いするとともに、当日は万障お繰り合わせの上、何とぞ本集会をご取材下さいますよう、お願い申し上げます。

記

「自然エネルギー促進法」の実現を求める国会内集会 ～自然エネルギー促進に効果のあるドイツ型固定価格買い取り制を！～

日時：2002年4月18日(木) 12:00～14:00

会場：参院議員会館第1会議室(東京都千代田区永田町)

内容：政党各党(各党の幹事長クラスの議員の方々(予定))決意表明
自治体、事業者、市民団体などの決意表明

特別講演：アンドレアス・ワグナー(欧州風力発電協会副代表)

共催：風力発電推進市町村全国協議会、環境自治体会議(依頼中)

主催：「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク

自然エネルギーがゴミ発電に駆逐される 経産省の悪法に反対！

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク	FoE Japan
気候ネットワーク	ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議
グリーンピースジャパン	止めよう！ダイオキシン汚染・関東ネットワーク
北海道グリーンファンド	KLES(関西ローカルエネルギーシステム研究会)
自然エネルギー推進市民フォーラム	みやざきお日様基金
「太陽光・風力発電」トラスト	市民共同発電所関西連絡会

政府(経済産業省資源エネルギー庁)の「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法案」(いわゆるRPS法案)が、3月中にも閣議決定、国会に提出されるといわれています。(3月15日閣議決定)

これは自然エネルギーの普及促進を阻害する問題法案です。私たち自然エネルギーの普及拡大を願う市民は、この法案に反対します。

「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法案」の数え切れないほど多い問題点

目的に「環境保全」がない 温暖化対策の法案ではないのか？

政府の地球温暖化対策推進本部の方針に盛り込まれている法案であり、政府の説明資料には温暖化対策と書かれているのに、実際の法案では目的はエネルギーの安定供給と石油代替だけで、地球温暖化防止にまったく触れていない。(閣議決定された法案には目的に「環境の保全」という言葉が入った)

RPS制度それ自体の問題 自然エネルギーの普及拡大は阻まれる

この法案の基本となったRPS(再生可能エネルギー供給量割当)制度は、多くの国々で普及拡大の実績がある固定価格買い取り制度と違い、ごく新しい制度で十分な実績がなく不確かで複雑な制度である。

本来のRPSは、一般的に「割当」に「証書取り引き」がセットになる制度で、証書取り引きの部分で市場原理が働くとされるが、今回の法案には「割当」の設定だけで「証書取り引き」がなく「官僚に統制された闇市場」だけができる。

割当の設定方法が難しく自然エネルギーの普及効果は疑問である。

ゴミ発電が大部分を占め、風力などに壊滅的打撃を与える

エネルギーの種類を分けず一括で割当を設定するので、安価で大規模な廃棄物発電が大部分を占めてしまう。

風力・太陽・バイオマス・中小水力などの地域ごとに特色があり分散型で独自性がある小規模の自然エネルギーは、廃棄物発電に割当の枠を取られ、まったく伸びずに衰退する。

ゴミ発電増大は、廃棄物政策にも温暖化政策にも矛盾

本来減らすべきゴミに依存する廃棄物発電が対象に含まれているのは、廃棄物の発生を抑制する政策と矛盾している。

割当の中に入ってくる廃プラスチックなどの石油系廃棄物の燃焼によって、日本の二酸化炭素排出を2%も増やしてしまう可能性がある(GEN試算)

今あるささやかな自然エネルギーにも大打撃

多くの問題に加え、移行措置の配慮がないため、既に風力市場の失速が始まっている。昨年は倍増だったものが今年にはほぼゼロ成長にとどまる懸念がある。

まだ設置価格の高い太陽光発電は実質的にまったくの対象外となり大打撃。

期待が大きいバイオマスは、廃棄物とごっちゃにされ促進が阻害される。

官僚が密室で作った法案であり、官僚の裁量と監視を基本とする制度である。政治主導・地方分権・情報公開・市民参加のすべてに逆行している。

政府法案に反対し、固定価格買い取り型の法制度の実現を求める

私たちは、自然エネルギー促進にも温暖化防止にも役立たず、廃棄物抑制に逆行するこの法案に反対します。

私たちは、すでに普及拡大の実績があるドイツ型の固定価格による自然エネルギー買い取りを保障する法制度の実現を目指してきました。政府に対し、この法案をいったん廃案にし、市民参加と社会的な合意に基づき、自然エネルギーの普及拡大に効果のある新たな法案を練り直すことを強く求めます。

お問い合わせ：「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク(GEN)